

平成25年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

行政運営8 公共事業推進の支援

40801 公共事業の適正な執行・管理 (県土整備部)

40802 公共事業を推進するための体制づくり

(主担当部局：県土整備部)

(県土整備部)

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正に実施することにより、県民の皆さんの公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

平成27年度末での到達目標

これまで進めてきた公共事業の再評価、事後評価の適切な実施、事業情報の県民の皆さんへの提供と有効活用等を進める取組に加え、地域の建設業者の地域・社会貢献の取組などを評価し、優良な企業が受注できるような入札制度の運用等に取り組むことにより、公共事業が適正に運営されていることをめざします。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
公共事業への信頼度	—	95.0%	95.5%	96.3%
	94.6%	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 公共事業評価制度において、「三重県公共事業評価審査委員会」で審査を受け妥当とされた割合と総合評価方式の入札において、地域・社会貢献の取組実績がある企業が受注した件数の割合の平均値				

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
40801 公共事業の適正な執行・管理	公共事業再評価・事後評価達成度	97.2%	—	97.3%	97.5%
40802 公共事業を推進するための体制づくり	受注者の地域・社会貢献度	92.8%	—	93.6%	95.0%

進捗状況（現状と課題）

- 公共事業評価については、実施プロセスの透明性を確保するため、引き続き公共事業評価システムの適切な運用に努めています。今後、公共事業を取り巻く環境等の変化に対応した多面的な評価ができるよう、仕組みを見直していく必要があります。

- ・ CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）について、電子調達システムをはじめとする各システムの活用を推進することで、県民や発注者への情報提供や発注者の事務の簡素効率化に一定の効果がありました。また、電子調達システム等の研修において、開催時期や開催場所に配慮するとともに、問い合わせ事例を紹介するなど、利用者の受講環境、受講ニーズに即した研修を実施しています。今後は、事業の効率的な執行や工事の品質確保を図るため、受発注者間の連携強化を図っていく必要があります。また、システム運用にかかる経費について、縮減を図る必要があります。
- ・ 「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、経営基盤の強化や新分野進出による経営多角化を支援する経営相談の準備、「家畜伝染病発生等緊急時における家畜処分の基本協定」に関する合同訓練や研修会への参加実績を総合評価方式の評価項目とすること等の取組を実施しました。また、このような地域・社会貢献の取組などが総合評価方式の加点対象であることをお知らせするチラシを作成し、周知しました。引き続き、災害時の緊急対応や地域雇用の確保等のため、建設業界と連携し、技術力を持ち地域に貢献できる建設業の育成を目指して、プランに基づいた取組を着実に実施することが必要です。
- ・ 平成 23 年度に、施工体制確認型総合評価方式を導入したことにより、総合評価方式における低入札での落札は、それ以前に比して減少し、ダンピング対策として有効に機能しています。今後も入札結果を検証しながら、総合評価方式の適正な運用に努めるとともに、審査・評価の透明性の向上について検討することが必要です。

## 平成 25 年度の取組方向

### 県土整備部

- ・ 公共事業評価については、公共事業を取り巻く動向を注視しながら地域の実情を加味した多面的な評価システムの改定に取り組みます。
- ・ CALS/ECについては、蓄積された事業情報の県民への提供や有効活用に取り組むとともに、受発注者間でやり取りされる協議等の情報について ICT（情報通信技術）を活用した情報共有を進め、事務の効率化、工事の品質向上を図るとともに、電子調達システムについては、運用経費等のコスト縮減を図ります。
- ・ 災害時の緊急対応や地域雇用の確保等のため、建設業界と連携し、技術力を持ち地域に貢献できる建設業の育成を目指して、「三重県建設産業活性化プラン」に基づいた取組を着実に推進します。
- ・ 総合評価方式の公平性・透明性の向上と競争性の確保に向け、試行状況の検証を行いながら、制度の改善と適切な運用に取り組みます。

## 主な事業

### 県土整備部

- 公共事業評価システム事業【基本事業名：40801 公共事業の適正な執行・管理】

（第 8 款 土木費 第 1 項 土木管理費 1 土木総務費）

当初予算額：(24) 13,659千円 → (25) 8,559千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と実施過程の透明性の向上を図るため、評価システムの検証・改善を行い、適切な運用を図ります。

- (一部新) 公共事業電子調達システム事業【基本事業名：40801 公共事業の適正な執行・管理】  
(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)  
当初予算額：(24) 37,923千円 → (25) 144,652千円  
事業概要：平成25年度末をもって現行システムが運用保守期限を迎えることから、物件関係電子調達システムと統合のうえ次期システムを構築し、開発・運用コストの縮減を図るとともに、県民の皆さんへの適切な入札情報の提供と受発注者の入札業務の効率化を支援します。
  
- 建設業経営多角化支援事業【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】  
(第8款 土木費 第1項 土木管理費 2 建設業指導監督費)  
当初予算額：(24) 2,702千円 → (25) 1,115千円  
事業概要：「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、「技術力を持ち地域に貢献できる建設業」の育成を目指し、建設業の経営多角化等の支援を行うなど、地域建設業の経営強化に取り組めます。
  
- 公共工事総合評価落札方式運用事業【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】  
(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)  
当初予算額：(24) 3,792千円 → (25) 3,397千円  
事業概要：総合評価落札方式の試行結果の検証やアンケート調査をもとに、外部有識者で構成する三重県公共工事等総合評価意見聴取会の意見もふまえ、総合評価落札方式の一層の公平性・透明性の向上と競争性の確保に向けた取組を進めます。